

# 資源配分のあり方に関する有識者懇談会（第1回） 議事要旨

【日時・場所】 平成27年4月1日（水）16：00～18：00  
於：中央合同庁舎第8号館（5階） 共用会議室C

## 【出席者】

安井至座長、伊地知寛博構成員、有本建男氏（笠木伸英構成員代理）、川合知二構成員、城山英明構成員、須藤亮構成員、武田健二構成員、塚本建次構成員、藤垣裕子構成員、吉本陽子構成員  
（総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員）  
久間和生議員、原山優子議員、橋本和仁議員  
（関係者）  
財務省主計局文部科学第4係 片山健太郎主査  
（事務局）  
森本浩一政策統括官、中西宏典審議官、中川健朗審議官、松本英三審議官、中津健之参事官

## 【議事次第】

1. 開会
2. 議事  
(1) 財政の視点から見た科学技術関係予算に係る課題について  
(2) 科学技術イノベーション政策の全体俯瞰について  
(3) その他
3. 閉会

（配布資料）

- 資料1 資源配分のあり方に関する有識者懇談会の開催について  
資料2 予めいただいた主なご意見  
資料3 財政の視点から見た科学技術関係予算に係る課題（財務省）  
資料4 「科学技術イノベーション政策の俯瞰」の取組について（科学技術振興機構 研究開発戦略センター）  
資料5 研究開発の俯瞰報告書（2015年）環境・エネルギー分野の概要（科学技術振興機構 研究開発戦略センター）

## 【議事概要】

### < 財政の視点から見た科学技術関係予算に係る課題について >

財務省 片山主査から資料3に基づき説明の後、構成員等から次のような意見が出された。

- 国全体の予算配分について、どういう出口、どういう要素技術に配分しているのか、さらに短期・中期・長期の時間軸を合わせた三次元の軸でまとめれば、ポートフォリオがビジブルになる。重複排除や縦、横の連携を含む全体最適を実現すべきだ。各省の協力を得るための施策、財務省への働きかけも必要。
- 民間資金の導入について、第5期計画の下では未だ保守的な企業側のオープンイノベーションを実現し、逆に大学側は本格的に橋渡しに取り組むことで、産官学連携を実現するという考え方が重要である。
- GDP比の国際比較は、支出ベースのものや予算ベースのものが混在しているので、精査が必要。また、社会還元のマクロな効果については、他の政策分野を参考にしてはどうか。公共調達についてどう考えるのかという点も重要な視点。

- 見積り方針調整にあたっては、財務省とも協力しながら各省の予算構造や認識、マインドセットを変えることができるよう、まずは政策の企画立案に必要な情報を集める必要がある。
- 予算が建物・設備の整備などに充てられると、さらにそれを維持するための費用が発生する。科学技術予算の多寡を議論するなら、その点も検証する必要があるのではないか。
- 財務省の資料の最後に記載されていることは、総合科学技術・イノベーション会議で今まさに議論されていることと一致。予算総額の多寡で財務当局と意見が食い違うのは当然だが、それ以外の部分についてはスクラムを組んで進めていくことが重要である。
- コスト構造が見えていない。科学技術に対する新規投資も、その維持にどれだけ費用が発生するのか、固定的維持・人件費的維持を含めてどこを削るべきか。企業で言えば投資も償却対象で、財政が厳しいときには償却の範囲内でしか次の投資はできない。これらの構造が見えないまま議論すべきではない。
- 財政状況が厳しさを増す中で、国自体が大きく変わっていく必要があるのではないか。重複排除の取組をとっても、これまでの取組みで何が良かったのか、何がダメだったのか明らかにしていく必要があるが、何がダメだったのかという点は内部からは出てこない。何がダメだったのかいい意味で否定できる文化を作っていくことが必要ではないか。

#### < 科学技術イノベーション施策の全体俯瞰について >

科学技術振興機構研究開発戦略センター 有本氏から資料4及び資料5に基づき説明の後、構成員等から次のような意見が出された。

- 競争的資金をどうするか、あるいは競争的資金と国立大学法人運営費交付金の一体改革をどうするかという議論をする際に、まとまったエビデンスを提供することで多角的な議論が出てくる。その意味で、公的シンクタンクを横につないで政策の企画立案を支える、あるいはPDCAを回すといった取組や、それに携わる人材の評価についてご配慮いただきたい。
- JSTの説明は政策から研究開発、イノベーションで流れが止まっている。そこから産業がどのように展開していくかということがあって初めて社会に還元されるので、産業とのつながりが明示されなければならない。
- 第5期はPDCAを回せる計画としなければならない。第4期までは、どこまでやれば成功なのか曖昧で、評価ができていなかった。エネルギー・環境分野では、環境エネルギー技術革新計画を策定したが、PDCAを回そうとしても難しいのが実情。第5期では、毎年策定する総合戦略と連動してPDCAを回せば、イノベーションを創出できることを実証したい。
- 研究が産業とどうつながるかの話へ一気に進む前に、研究を誰がどのように実装するのかなど必要な情報を把握できる体制を構築することが重要。JSTによる施策の体系化の図については、一つの施策が様々な上位の政策に寄与する場合もあるし、これは、総合科学技術・イノベーション会議を含め政府の中にも多様な横割りの組織もあるのでそれらの相互の関係性にもかかわる。もっと工夫が必要ではないか。
- PDCAを回そうとする場合に、政策の企画立案を行った主体が効果を検証しようとしなければPDCAは回らない。内閣府と各省との責任関係も明確にしていく必要がある。
- エネルギーの話为例に挙げると、現状はエネルギーの供給と利用は完全に分断されて説明されているが、エネルギー全体で大きなシステムとしてみるべきで、そこに重点的に投資すべきではないかといった議論を進めている。産業界の意見も取り入れて、もう少し広く全体を俯瞰した方が良い。
- イノベーション政策はどの国でも一番の政策課題であり、厳しい財政の中で、重点的な投資をどうするか、その効果をどう計測するのかという議論があるが、ほとんどの国で明確な解はない。効果を測るためのプログラムも走り始めているが、現状ではマクロではなくミクロから積み上げて効果を計測するのが一つのやり方ではないかと言われている。

- 産業として必要な分野で人材が十分ではない中、SIPのようなプログラムでスーパーグローバル大学には必ず参加させるなどの措置により、必要な人材育成を進めるなど、様々な施策を連動させていくことを考えるべき。
- 本来、資源配分のあり方という議論では、競争的資金と運営費交付金、間接経費を含んでの最適化を集中的に議論する場を設けるべき。
- どうしても資金を投入しただけの成果があったか、という議論が非常に強くなるが、成果を得るために長期間を要するような物性論的な研究は企業ではできなくなっているため、大学で行うしかない。果実より木を育てるといような予算をどう確保するか、或いはどんな考え方をするか、そこはしっかり描いておくべき。
- 企業も大学も全体が出口志向になってしまうと、アーリーステージのハイリスク・ハイリターンな基礎研究への投資が潰れてしまう。ポートフォリオをしっかりとって、投資比率のバランスを取っていくという見方は貫いていく必要がある。
- 研究分野だけでなく、大学は教育も担っているが、教育は最たるアーリーステージであると言える。それをどう評価していくのかという点も含めて、今後の競争的資金と間接経費のあり方の議論に生かしていければと思う。

以 上